



伊豆の国市 議会だより

2008年8月1日発行
No. 12

編集：伊豆の国市
議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX055-948-2913



ふるさと学級（市民の森浮橋）

5 月臨時会

議長就任の挨拶 2

6 月定例会

市議会調査検討特別委員会報告 3

一般質問 4

委員会報告 8

議案一覧 12

5月臨時会

平成20年第1回臨時会は、5月13日(火)長岡庁舎2階議場で行われました。

市の税条例・健康保険税条例の専決処分、消防団員等公務災害補償条例の一部改正などについて審議を行い、全ての議案が原案どおり可決しました。

また、正副議長選挙が行われ、議長に増島一良氏、副議長に萩原眞琴氏が、選出されました。

可決された議案一覧

- ◆報告 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)
- ◆伊豆の国市税条例の一部を改正する条例の専決処分について
- ◆伊豆の国市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について
- ◆伊豆の国市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆工事施工協定の締結について

議長就任のあいさつ

議長 増島一良



議長
増島一良



副議長
萩原眞琴

市民の皆様には、日ごろより、市議会の活動に深いご理解とご協力を賜り心から感謝申し上げます。このたび、議会運営を任せられ職責の重さを痛感しています。

新市が誕生して早くも四年目を迎えました。これまで旧町からの継続事業や、旧三町の一体化を図るためのいろいろな施策が行なわれ、関係者のご尽力により成果が上がっていますことは大変喜ばしく思います。

これからは、さらに広がるだろう中央と地方との格差や、ますます進む少子高齢化への対策のためにも、地方分権の絶対要件である自主財源の確保と、今まで以上の行財政改革が必要です。

議会においてはこの三年間、「市議会調査検討特別委員会」を設置して、次期からの議員定数削減予定など、さまざまな改革を進めてきました。さらに「政策集団たる伊豆の国市議会」を目指して努力し、市民の負託にこたえる市議会をモットーに、市民にとって何がベストかを判断基準として議会活動に取り組み、本市の発展と住民福祉の向上のため邁進する所存です。

市民の皆様の変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げます。

市議会調査検討特別委員会報告

議員定数2名削減 22名に!

特別委員会は、市議会が真に市民のものとして機能し、その責務を果たすために議会運営及び議員活動の活性化や、市議会制度充実を目的にして設置されました。なお、この報告に伴う条例改正は、9月定例会で行います。

◎本特別委員会への付託事項

- (一) 常任委員会に関する事項
- (二) 議員定数に関する事項
- (三) 政務調査費に関する事項
- (四) その他市議会に関する事項

◎審議内容と決定事項

(一) 常任委員会について

現在の四常任委員会が多いということではないが、欠員により委員五名の委員会が二つあり、さらなる欠員により委員四名となることは、避けたいとする意見が大多数で、三常任委員会にすることを決しました。

(二) 議員定数について

現定数の二四名は合併協議会で決まったものですが、市及び市議会の実情に適正かどうか、調査検討しました。意見は、「現状維持と削減」

とに分かれました。

◇現状維持すべきとする意見

- 財政状況のみ考えて減らすべきではなく、近い将来の道州制も見据えて考えるべきで、削減は好ましくない。
- 定数二四名は、合併時に十分議論した結果である。
- 多数の意見の反映が大事。財政面を考えるなら議員報酬を減らしても、数を確保する方が議会として充実する。

◇削減すべきとする意見

- 民意の反映は、議員の数ではない。現状の二二名で十分審議できているし、民意の反映もできている。
- 三委員会ならば、二二名でよいと考える。
- 近隣市町も削減しており、その流れもある。
- 他の議員の意見も聞き、それらを踏まえて審議を重ねた結果、二名削減、定数二二名と決しました。

(三) 政務調査費について

政務調査費は、旧三町でも導入してなく、世間的にはマインスイメージが強く、現状分析等詳細説明を受けて検討しました。

- 本来は会派に対する交付金であり、会派がない現状では必要ない。
- 世論は政務調査費の使い方批判が多く、相当の根拠がないと導入は難しい。
- 議員活動を十分に行う意味で政務調査費は必要だ。

など様々な意見がありました。が、慎重論がやや多く、今回は導入を見送ることになりました。

(四) その他

市議会に関する事項

議会基本条例の制定や議員の費用弁償の廃止など、議会のあり方や議員活動に関する重要な課題がいくつか挙げられました。が、今後は、議会運営委員会や新たな委員会を設置して取り組むべきと決しました。

◎ 終わりに

市議会誕生三年ですが、改革すべき点は多くあり、議会制度と運営、議員活動等のあり方を調査検討する委員会の設置を法制化して、議会の責務を果たすための議会改革を継続する必要があります。



特別委員会答申



議員の問いと
行政の答え

一般質問

一般質問は11名が行い、当局の考え方をたしました。

「まちづくり」と
合併特例債の活用について

鳥居松彦

問

合併四年目を迎え、この三年間は旧町の継続事業で市の新事業が十分推進出来なかった。また政府は平成二八年道州制移行を打ち出しているところから、その前に政令市、中核市という形での合併が課題になると思います。合併特例の期限内に特例債をフル活用した事業展開を考えるべきです。

市の財政が安定している現在、第一次総合計画と国土利用計画に掲げた新たな「まちづくり」に特例債（三〇％市の負担、七〇％国の負担・合併後一〇年間有効）を活用して、国土利用計画の「食と農と観光」「歴史文化再生」「健康福祉農業」「ウエルネス・先端産業」の各ゾーンの交流軸、つまり拠点作りとまち興しをすべきではないか。

答

伊豆半島の交流軸にもなる四つのゾーンの関係などを含めて考えているが、「まちづくり」として市の持つべき役割は、ウエルネス・先端産業振興ゾーンを優先すべきと考えている。また、目下計画中の二市共同の一般廃棄物処理施設の建設も特例債活用の事業として考えている。

地球温暖化対策実行計画は

柳沢秀次

問

地球温暖化対策は、七月七日から九日に北海道に世界各国から集まり「洞爺湖サミット」が開催され、人類の未来のため待ったなしと言われている。

市でも国・県の対策に合わせ五年間のCO₂削減実行計画を決め取り組み中です。

スタートして一年弱ですが取り組みだ内容を伺います。

答

庁舎等の建物はクールビズ・ウォームビズを実施し、冷暖房温度も夏は二

八度、冬は二〇度に設定しています。また、照明点灯箇所削減や昼休みの節電、コピー用紙は再生紙を購入するなどしており、公用車の更新時は普通車から軽自動車に切替を実施しています。

市の地球温暖化対策実行計画

1 計画の期間	平成19年度から23年度まで5年間の実行計画
2 削減の数値目標	平成17年度、市役所温室効果ガス排出量6,831トンの6%にあたる410トン(CO ₂ 換算)
3 推進の組織	1 部長、所長以上で、計画の運用管理や結果評価を行う 2 各課あるいは施設毎に、実行担当者を決めて推進。まともは環境政策課
4 結果の公表	市は毎年結果を県に報告し、県が取りまとめて対外的に公表する

実行計画に掲げた取り組みのすべてを同時に実施はできませんが、職員の省エネ意識をさらに高め、二三年度にはすべて取り組みめるよう最大限の努力をしていきます。このことから今年度「エコアクション21」の認証取得も視野に入れ、さらなる省エネに取り組みでいきたいと考えております。

どうなる広域ごみ処理施設

古屋鋭治

問

堀切区との交渉が難航し、新たな候補地への見直しを行う時期と考えるが、また、今後の進め方は。

答

堀切区の了解が得られず、新たな候補地の選定に入ることとした。今後は、六月に選定の方針を出し、早期に次期候補地を選定したい。施設稼働は、二六年度を目指す。なお、本事業は今後も二市の枠組みで行う。

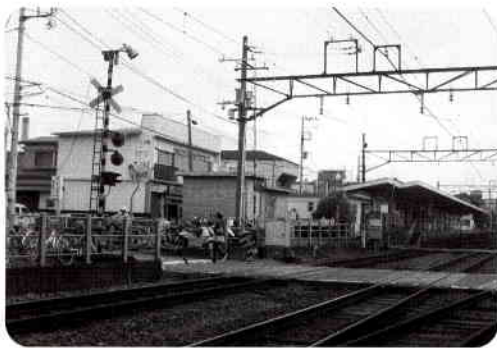
温暖化防止の庁舎内取組は

問

国際的な取組がスタートした。役所内の取組状況は。個人世帯の、太陽光発電装置設置に補助制度を。

答

一九年度から、五年間温室効果ガス排出量を一七年度比六％削減を目標とした。具体的取組は、クールビズ、ウォームビズの実施、夏は二八度、冬は二〇度に設定。照明点灯箇所削減、昼休



田京駅の周辺

みなど点灯不要時の消灯など電力の削減、公用車の軽自動車化など行っている。

太陽光発電装置設置への補助制度は実態を把握する。

田京駅と周辺の整備について

問 伊豆箱根鉄道と当市で話し合われた内容は、

駅前交差点改良では、重ねて東側の道路拡幅を求める。

答 駅北の踏切改良や、駅舎建て替え時の土地利用等の話し合い。

駅舎改良で西口に乗降口を設置し、駅前交差点の改良等も行いたい。

合併総括の

市民アンケートの実施を

水口 哲雄

問

この四月で伊豆の国市が誕生して四年目に入りました。これまでは旧三町の引継ぎ事業を重点的にやってきましたが、来年以降は、本当の意味での自前の予算になります。

市民に合併して良かったと言ってもらえるように、さまざまな施策・事業を行わなければなりません。市民のニーズを的確につかみ、事業は見直す必要があります。地区懇談会などだけではどうしても意見が限られます。

そのためにも、この合併について大がかりな市民アンケート調査が必要です。さまざまな設問が考えられ、さまざまな回答があると思います。その生の声を貴重なデータとして正しく分析し、来年度以降の予算編成やまちづくりを生かすべきではないか。

答

既に平成一五年と一八年に合併及び行政全般に関する意識調査を実施しています。今後も三〇五年ごとに定期的に実施します。アンケートの取り方は難しい面もありますが、「まちづくり」という視点からの調査になると思います。

携帯電話

リサイクルの推進について

山下 孝志

問

資源の少ない日本にとっては、使用済み携帯電話を適切に処理すれば有用な資源が回収できます。市におけるレアメタル



(希少金属)のリサイクルの取り組みについて伺います。

答

市の処理施設では処理できないので、販売店

等で処理するようお願いをしております。貴重な金属の再資源化を積極的にPRしていく必要があると考えています。

住宅用火災警報器

設置推進について

問

既存住宅は平成二一年五月三十一までに設置することになっているが、普及に向けた市の取り組みとして、高齢者の世帯を対象に、無料配布や半額助成の考えはないか。

答

一、自らの安全は自ら守る。
二、警報装置は量販店で安価に購入可能。
三、既に設置している住宅もある。
四、助成制度の創設とその周知徹底の期間が短い。
以上のことから、サービスの提供と平等性を欠くことが考えられ、助成の取り組みは現在考えていません。

同報無線の戸別受信機

全戸配備を

田中正男

問

現在進めている同報無線のデジタル化事業では、今の戸別受信機が使えなくなるが、昨年総務省がアナログ波の併用を認めたため、今の戸別受信機を利用することが可能となった。全戸配備に向けて検討すべきでは。

答

併用を取り入れるかは政策的な問題。大仁地区だけアナログを残すとなると地域間格差が起こる。技術的なことや契約の問題もある。



アナログ戸別受信機

生ゴミの堆肥化は

早く一般家庭対象に

問

予定している生ゴミは、旅館と給食センターの食品残渣。一般家庭の生ゴミ

堆肥化もモデル地区を決めるなど、並行して進めては。

答 約六〇〇世帯のモニタ―による試験を行い、最終的には全市内の一般家庭を視野にいれている。

遠距離の通学費を無料に

問 過疎化対策、義務教育の負担公平の観点から、山間部などの遠距離通学費を無料にして保護者の負担軽減を図るべきでは。

答 現状の助成方法で進めていく考えである。

病児保育など

子育て支援の充実を

三好陽子

問 ①放課後児童教室は、小学一〜三年生が対象ですが、四年生以上の受け入れの考えは。

答 ①優先すべきは三年生まで。四年生以上は今後、重要な課題として考えて

いきたい。

②病児保育は、定員四人に対し看護師・保育士二人必要で、昨今の不足状況から見て確保が困難である。子育て支援のために、保護者のニーズ・社会的役割は大きく、前向きに研究していかなければと考え

向山市営住宅跡地について

問 昨年取り壊されたが、管理状況と跡地の活用

答 草刈を年二回実施。道路を整備しながら、宅地として売却していく考えである。



向山市営住宅跡地

安心安全な公園管理を

問 公園の管理体制と、遊具等不具合の対応は。

答 職員二名配置し、一名は専属として二八施設を月二回点検している。職員で対応可能な補修は速やかに実施している。

学校給食費の値上げ検討と

中国産食材の使用は

伊藤泰伊

問 値上げラッシュが止まらない。原油価格の高騰や小麦などの穀物価格の上昇に端を発した各種製品の値上げが続いている中、学校給食費の値上げは検討されているのでしょうか。また、中国産食材の使用はあるのでしょうか。子どもたちの食の安全・安心のために伺います。

答 結論的に申し上げますと給食費の値上げは現在のところしない方向で考えております。給食食材及び燃料等の高騰

が給食運営に大きな影響を及ぼしておりますが、献立と食材選定の一層の工夫を行い、安全な給食を今のところ現状の価格で提供していきます。中国産食材につきましては一切使用を中止し、国内産食材を使用しており、ご安心願いたいと思います。



給食センター調理風景

子宮頸がんの予防ワクチンについて

しゅんけい

問 日本では予防ワクチンが承認されておりませんが、人口減少を防ぐためにも、早期発見の取組みは。

答 子宮がん検診を含め、婦人科健診の普及啓発

活動を実施し、がんの予防・早期発見に努めて行きたいと考えております

安全安心防犯のまちづくり

後藤眞一

問 防犯まちづくりを計画的に。各種防犯灯の特徴を活かし、一戸一灯運動等で街の明るさと安全安心を確保するべきではないか。

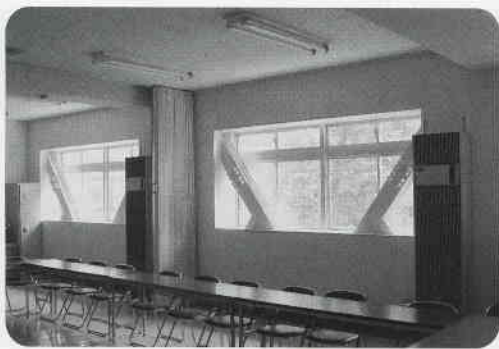
答 横断歩道・自転車通学路等状況を見ながら改善を図っていきたい。各家庭の防犯対策と意識向上が不可欠である。

地方分権と職員の研修支援

問 分権推進で職員に求められる資質と、研修の支援と給与体系の見直しは。

答 人材育成基本方針に基づき研修体制の再構築と、市独自の能力開発を進める。

職員数は多いとは考えていない。給与の低水準は認識し



韭山南小校舎耐震工事

ている。体系見直し・能力主義への移行など、時間が必要。

市内小中学校舎耐震化計画は

問

市内教育施設の耐震化は、補強・改築だけでなく、テレビ・ピアノ等の固定まですべきで、計画の公表は。

答

耐震化は、教育施設整備計画に基づき、二五年度末までに完了の予定で、計画も公表したい。

広域廃棄物処理施設について

土屋 源由

問

広域廃棄物処理施設の選定方法の進め方、完成までの計画は。

答

選定方法は、一般市民も入った用地選定委員会や公募など手法はありますが、候補地の変更をした現実の中で、行政主導で選考することが近道と考えます。先に検討した候補地選定業務の結果を尊重しながら、地域の協力体制が得られる地域性も念頭に置き選定します。タイムリミットは、現有施設の状態を見ても平成二六年度稼働を目指します。事業は、生活環境調査、処理方法の決定、敷地造成、施設建設と段階を踏むので、五年程度は必要です。



小規模修繕のその後について

問

小規模修繕等の制度の利用状況、今後の方針については。

答

制度発足後八ヶ月の利用回数は、見積もり依頼六二件、発注件数三四件です。この制度の普及を図るため、部課長会議で呼びかけており、機会あるごとに周知徹底を図っています。現在の登録業者は四二業者ですが、今後も拡大を図るため、商工会と協力し、随時登録可能にしていきたいと考えています。多くの市内業者の登録を待っています。

古奈・富士見地区の冠水対策について

松下 善洋

問

古奈（曙町）・富士見地区の雨水対策への計画と、国・県への働きかけは、

答

雨水排水計画として、幹線となる水路を設けることによって断面不足の解

消と排水効率の向上を図りたい。この整備方針や整備計画が決定次第、国や県の補助事業に合わせて要望活動等を検討していく。



古奈・富士見地区の冠水

災害等の避難先は、市地域防災計画書に示してある以外にも市内の福祉施設にも協定を結んでいる。

大観宮跡地の利用について

問

古奈地区にある大観宮跡地は、県道に面しており、温泉場という市街地にあるので、地域の活性化に活用できる。今後の対応は。

答

基本的には、大観宮の跡地利用の計画は白紙状態である。芸能会館・多目的広場・まゆ玉の展示場など、いろいろな考え方があがるが、地域の皆さんや関係機関の方々と検討していき、大観宮跡地利用に関する方向性を出して行きたいと思っています。



●訂正とお詫び

第一一号で誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。

八ページ 二段目

(誤) 施滞納の徴収を強化

(正) 滞納の徴収を強化

九ページ 二段目

(誤) (第二福祉村) は、ぬく

→ もりの里に開設予定

(正) ぬくもりの里西側に開設予定

委員会の報告

6月定例会で行われた審議内容や、3月定例会以後に行われた「閉会中の事務調査」についての各常任委員会の報告です。

総務委員会

■浮橋温泉について

温泉の温度は六三度、湯量は毎分四八リットル。現在温泉をポンプアップし、温泉スタンドで六月から八月まで三ヶ月間無料配湯しています。六月一日から一五日までの利用者三七八人、配湯量約五万リットル。効能は、切り傷、やけど、慢性皮膚病、動脈硬化等となっています。

利用者からは「肌がすべすべする、湯ざめしない、微黄色も個性的」などの声があります。

■浮橋温泉の今後は

一九年度末に、地元の方を中心とした委員会で検討結果がまとまりました。浮橋地区を活かしたまちづくりの中に温泉を位置付けます。平成二〇年度は、役所内で検討を行うが、当初予定していた平成二一年度の温泉施設建設は厳

しい状況です。なお、温泉施設の規模は「めもと湯の館」の三分の二程度は可能です。



浮橋温泉の配湯

■「財政健全化法」について

夕張市の財政破たんを受け、自治体の隠れた借金存在を明らかにする必要性から、平成一九年六月に公布された法律。全国の各自治体とも毎年健全化判断比率四項目を公表することになります。

■財政健全化判断比率は

財政健全化判断比率四項目は、次の通りです。

①実質赤字比率が黒字であれ

ば表示は零で問題なし。

②連結実績赤字比率が黒字であれば表示は零で問題なし。

③実質公債比率は基準の二五％以下なら問題なし。

④将来負担比率の基準は三五〇％以下なら問題なし。詳細は九月定例会で。

■当市の地方交付税の推移

当市の財政状況は、三位一体改革などの影響により、国からの地方交付税が年々減少傾向にあり厳しくなっています。

地方交付税の推移

年度	交付税金額
17	30.33億円
18	27.35億円
19	25.27億円

■市税の納入状況に課題

当市の市税調定決裁済額は、約八六億二千万円で収入済額は七十一億二千万円から還付額一

千万円を引いた収納率は八二・五％の状況です。市税収納率向上は、急ぎ解決したい問題です。

■徴収対策強化について

一業務に対し、短期・中期・長期の目標を立て、納期ごとの督促、催告関係に力を入れるなど早期における対策に取り組む。

徴収率向上については、全庁的な取組が必要と考えています。

■消防団の

統一雨合羽を購入

市の水防訓練の際、団員の雨合羽がまちまちでした。今後は、消防団が大雨時には最前線に立つてもらうことから、統一した装備が必要との判断をしました。このため、雨合羽四二〇着を六月議会に補正予算を計上し購入することとしました。

福祉環境委員会

■特定健診の

実施計画について

この計画は、四月に施行された高齢者の医療に関する法律で、厚労省が定めた特定健康診査の基本指針である。この規定に基づき、保険者に対して策定が義務付けられている計画書であり、五年で見直しをする。

健診の実施時期は、六月から八月までの三ヶ月間で、受診できなかった人は十二月に実施できる。実施機関は田方医師会に加入している医療機関にお願いする。

市としては、検診を受け、自分の健康状態を知ってもらいたい。なお、自己負担はない。

問 六月から始まるが、対象者に対する通知は進んでいるか。
答 案内通知と受診券を、国保連合会から発送するように、準備を進めている。

問 後期高齢者の人たちはどうなっているか。

答 保険者である後期高齢者広域連合が実施する。現在、市と委託契約を進めている。

問 受診率を上げる施策は、考えているか。健診について、アンケート調査が必要ではないか。

答 三年後には、国や県の示す効果的なPR方法が出てくるのでそれらを参考にしたい。アンケートは効果的であり、健診を受けやすくなるので検討したい。

問 職員を増やしても窓口は一つにすべきではないかという意見があるが、特定健診の窓口はどこなのか。

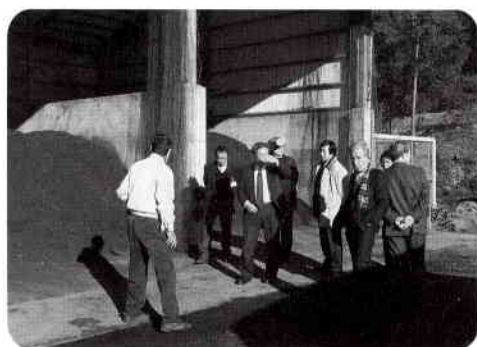
答 受診に関しては、国保年金課、健診内容や保健指導は健康づくり課、高齢者に関しては高齢者支援課。

■生ゴミの堆肥化施設

整備計画について

この事業の位置づけは、第

一次伊豆の国市総合計画の、「安全・安心・健康のまちづくり構想」の一端として、生ゴミの堆肥化施設整備計画であり、循環型社会のための基幹施設としての生ゴミの堆肥化施設である。



市内堆肥化施設の視察

堆肥化施設の選定ポイントは、臭気対策と高品質の堆肥製造が重要で、できるだけコストを下げた施設が必要との観点から、施設選定をするこ

とで結論を出した。

建設候補地は、牛糞の確保、製造堆肥の利用先が期待できる地区である浮橋地区を候補とした。

問 市販の堆肥との比較は。

答 小松菜プランタ栽培試験では、全ての項目で良い結果が出ている。

問 地元説明会では、要望や問題点はあったか。

答 建設候補地への危惧や、臭気・排水問題が出された。

問 水源への影響は。

答 基本的には、場内で出るものは外には出さない形を考えている。

問 堆肥の販路と将来展望は。

答 一年間は試験栽培という形でPRをする。そこで手ごたえがあれば、その段階で販売に切り替えていくことも可能である。

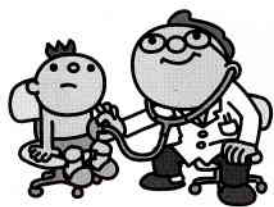
農業振興課や観光商工課と連携して強力に進めていきたい。

■第二期福祉村について

ぬくもりの里西側予定地で測量を実施し、開発行為、許可申請、造成設計を進めている。

■子ども医療費について

七月一日から、小学校三年生までの医療費は無料になる。受給者証の申請を受付中。



■特別養護老人ホームについて

「函要会」が山木地区に進めており、七月入札、八月着工、来年三月完成、五月開設予定。

■不妊治療費助成について

今年度から始めていて、現在十人の申請がある。電話での問い合わせが多くなっている。

観光建設委員会

四月二日には、二〇年度に事業が計画されている箇所一九年度に事業が完了した箇所について、現地視察を実施しました。

■現地視察

視察場所

◎浮橋ビオトープ

◎反射炉ビオトープ

◎葦山運動公園

◎高原浮橋集落道

◎市民の森浮橋・天野公園・

湯元公園



高原浮橋集落道視察

天野公園は土日の利用者が多く駐車場が混雑、公園周りの路上駐車が目立つ、注意するが徹底できない。駐車スペースの拡大を検討してほしい。



湯元公園視察

また、湯元公園では案内看板が一つもない。設置の検討を要望したが、何れについても検討していききたいとの回答でした。

■観光産業部

二〇年度主要事業及び観光ルネサンス事業、芸術文化事業、[※]観光パスポート事業の概要と、二一年度に開催される国民文化祭の現況報告、安全・安心・健康のまちづくり推進事業に係わる試験栽培計画について等の説明報告を受け、審議に入りました。

問 南浴場の着工予定時期はいつ頃になるのか。

答 六、七月頃着手できる様基本的には動いています。

問 多言語表記観光案内板は

どこに設置するのか。
また多言語とは何語か。

答 案内板は二年計画で設置。今年度は五基設置予定です。多言語とは中国語・韓国語、英語と日本語の四ヶ国語です。

問 観光パスポートの市内居住者の購入は可能か。

答 市内居住者も可能です。

問 二〇年度、芸術文化事業を一四公演計画しているが、友の会がなくなり指定販売先のみチケット販売となるのか。

答 そのとおりです。基本的には開催会場が一番多く販売します。今年度から中央図書館でも販売をしています。

問 葦山文化センターの客席改修工事が予定されているが、ステージ等の使い勝手が悪いと聞か改修の予定は。

答 二階客席から見えにくい、照明がずれている等の指摘があります。これらを先に改善すべきと選択しました。照明改修等は高額ですがやらなければと考えています。

問 国民文化祭記念合唱団「伊豆の国」の規模は。

答 希望としては一五〇名、二〇〇名程度と考えています。

■都市整備部

平成二〇年度から県と歩調を合わせ進めていく事業の狩野川中流域豪雨災害対策アクションプラン、繰越した事業の進捗状況、権限委譲された開発行為等に関する事項等について説明報告を受け審議に入りました。

問 古奈合併支援道路の県道に沿ってある水路は、ボックスカルバートで真つすぐな水路になるのか。

答 基本的には今までどおりです。

問 反射炉入口交差点周辺の用地買収は、全部買収か部分買収か。

答 スタンド側は部分買収で南側は全部買収です。

問 調整区域等のエリア見直しの計画はあるのか。

答 今のところ考えておりません。総合計画で示された部

分をどのように実現していくか考えて行きます。

問 江間地区高圧電線敷設による、電波障害・磁気障害について問題はないか。

答 WHO等の国際ガイドラインが示されており、クリアされているため問題ないと考えております。

その他、通学路整備・排水機場・開発行為・企業誘致室関連等の質疑がありました。



(※) 観光パスポート事業とは…
観光客や市民にパスポートを発行し、所持者に多様なサービスを提供することにより、リピーターの増加と関連産業の活性化を図ることが目的。
パスポートは1冊1000円。伊豆の国市観光協会や旅館等で販売。

文教委員会

■ 葦山南小学区

■ 防犯、安全対策事業

警察が支援するモデル事業として、昨年一月より発足し、中・立花台両地区のボランティアと地区役員三六名で構成している。葦山南小学校区児童を犯罪や交通事故から守るため、下校時の児童を引率したり、青色回転灯車両で学校区内を巡回したりする防犯活動を行い、家の付近まで、安全に児童を誘導し送り届けている。



葦山南小学校下校風景

■ 伊豆長岡学校給食センター

平成一五年に竣工し、五年目で比較的新しい給食センターであり、西口の検収室を始め、各室は整理整頓されていた。調理室等には入れないため、歩行者用見学通路及び会議室から内部を見る事ができ、調理ができるまでの動線はうまく流れていた。

■ 大仁中学校校舎改築事業

大仁中学校校舎改築に伴う鍋沢川改修工事はほぼ完成し、今後、河川の一部の底張りとし、斜面の吹き付け工事を行う。

第二グラウンド建設工事は七月より造成、仮設道路、照明スプリングラー、調整池等の工事が始まる。

また、同校プール解体工事が夏休み期間中に行われる。

■ 学校給食事業について

一九年度の学校給食費の収納状況は、幼稚園が九九・四％、小学校が九九・五％、中学校では九八・六％であった。アレルギー児童は、小学生

六三人、中学生二八人おり、家庭から報告を受け、栄養士と話し合いを持って対応している。

■ 施設の貸し出しについて

各施設の使用料金や貸し出しの調整は、現在、関係課との統一打ち合わせを行っている。平成二一年四月から、新しいシステムでスタートする計画である。

■ 図書館事業について

三館のシステム化によるシステム機能は、順調に発揮している。本の切抜きや、意図的な持ち帰りのような被害は現在見られない。

長岡図書館は、老朽化が進んでいるが、利用者には不便をかけないよう維持管理に努める。

■ 児童生徒の実態について

不登校児童生徒数は、前年度より人数は減少している。携帯電話の所持率は小学生四〇％、中学生が六五％であり、学校への持ち込みは一切

禁止をしている。

■ 子育て支援センターに

ついて

子育て支援センター「ひまわり広場」は、大仁分園の施設内で行っていた事業を引き続き行ない、旧シルバー人材センター跡に移転し、七月八日より「たんぽぽ」として開設する。また、大仁小の「すずかけ館」は、待機児童があり、現在位置東側に増築する計画である。

■ 文化財保存状況と

耐震化について

● 「江川文庫古文書」

県が事業主体となり、平成一九年度から三ヶ年計画で、約四万点の古文書の調査を実施中。古文書が重要文化財指定を受けた場合、現在の施設ではセキュリティ面で十分なため、新たな収蔵庫の建設が望まれる。

江川家の住宅の耐震については、指定されている建造物は一五棟あり、主屋以外の一



江川文庫保存作業

● 国指定史跡「願成就院」

北条氏戦勝祈願の寺であり、鎌倉時代の大仏師運慶が、三〇代で製作した阿弥陀如来坐像、毘沙門天立像、不動三尊像や、地藏菩薩坐像等の仏像の他、多くの寺宝が伝えられている。国指定文化財を安置する「大御堂」の耐震化を平成二〇・二一年の二ヶ年にわたり、国・県・市の補助で実施する計画である。

平成20年 第2回(6月)伊豆の国市議会定例会

第2回定例会は、平成20年度の一般会計並びに特別会計補正予算審議を中心として、6月10日から6月25日までの16日間の会期で行われました。国民健康保険特別会計では、補正予算を組み平成19年度会計に繰上充用する事案もありました。最終日には、大仁中学校校舎改築等工事(第2グラウンド整備工事)1億9950万円の請負契約が承認され、議員発議による意見書の採択なども行われました。さらに、議会調査検討特別委員会から、付託事案の検討結果の報告がなされました。

可決承認された議案一覧

- ◆ 平成19年度伊豆の国市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- ◆ 平成19年度伊豆の国市上水道事業会計予算繰越計算書の報告について
- ◆ 平成19年度伊豆の国市一般会計継続費繰越計算書の報告について

平成19年度に計画されていたが、諸般の事情により実施できなかった事業(広域廃棄物処理施設整備事業2件・長岡南浴場整備事業・防災無線デジタル化整備事業)を、平成20年度に繰越して事業推進を図るものです。
- ◆ 専決処分の報告及び承認について(平成20年度伊豆の国市国民健康保険特別会計補正予算(第1号))

国民健康保険に不足が生じたため、基金を崩して平成19年度の会計に繰上充用(前年度の会計を埋め合わせ)するものです。
- ◆ 平成20年度伊豆の国市一般会計補正予算(第1号)
- ◆ 平成20年度伊豆の国市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ◆ 平成20年度伊豆の国市老人保健特別会計補正予算(第1号)
- ◆ 平成20年度伊豆の国市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ◆ 平成20年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆ 平成20年度伊豆の国市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆ 平成20年度伊豆の国市上水道事業会計補正予算(第1号)
- ◆ 大仁中学校校舎改築等工事(第2グラウンド整備工事)請負契約の締結について
- ◆ 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- ◆ 伊豆の国市農業委員会委員の推薦について
- ◆ 市議会調査検討特別委員会報告
- ◆ 一級河川の権限委譲に関する意見書の提出について



地方分権の一環として、狩野川を含む一級河川の一部が県に移管される勧告が出されました。しかし、狩野川の治水工事は未だ十分ではなく、財政的裏づけもありません。そこで、切実な地域の安全安心な治水事業推進の思いを伝えて、国が継続的に管理者として責任を果たすことを要望する意見書です。

- ◆ 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書の提出について

わが国の産業競争力の要となるリチウム・希土類・インジウム・金・銀などのレアメタルの確保は急務です。そこで、それらを多く含んでいる携帯電話のリサイクル推進を求める内閣総理大臣はじめ関係大臣に宛てた意見書です。携帯電話の回収はもちろんのこと、啓発活動や循環型社会システムの確立などを内容とするものです。

編集後記

老人は里へ出たくとも交通手段がなく、車で出かけた若者は、頼りにする小児科や産婦人科がない。

国内食料自給率の低さと世界的食料不足。原材料や原油の高騰。年金や医療など社会保障制度の不安定さで生活は不安の中に……。

今こそ行政は、未来を見据えてそれを取り込み、住民生活の保障をめざして努力するときではないだろうか。

全てのものを叩きのめし、流し去ろうかといわんばかりの雨だが、いつか再び、絹糸のような雨が降るだろうか。(眞)

議会だより 特別委員会

委員長
副委員長
委員

後藤 眞一
田中 正男
板垣 紀夫
鈴木 平一
古屋 鋭治
古屋 成男
水口 陽子
三好 子
柳沢 秀次